

1 審議会名	令和6年度(第8期)第11回上田市上下水道審議会
2 日時	令和6年12月13日(金) 午前9時30分から午前11時30分まで
3 会場	真田地域自治センター3階講堂
4 出席者	渡辺会長、内川副会長、荒川委員、大口委員、北澤委員、久保田委員、小林委員、駒村委員、下平委員、塚原委員、橋詰委員、藤田委員、藤原委員、布施委員、堀内委員、松本委員、宮尾委員
5 市側出席者	宮島上下水道局長、緑川経営管理課長、関上下水道基盤強化対策室長、若林サービス課長、矢澤上水道課長、井出下水道課長、山越浄水管理センター所長、矢ヶ崎丸子・武石上下水道課長、百瀬経理担当係長、宮崎経理担当係長、下林庶務係長、堀内計画調整担当係長、庶務係和田主事、上下水道基盤強策室水野職員、佐藤裕弥氏(アドバイザー)
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	12人
8 会議概要作成年月日	令和6年12月17日
協 議 事 項 等	

1 開会**2 上下水道局長あいさつ****3 会長あいさつ****4 議事**

(1) 第三次上田市総合計画策定に向けた分野別意見聴取について

○事務局より第二次上田市総合計画(後期) 施策検証シート、第三次上田市総合計画まちづくり計画策定シートの説明

(委員) 達成度の評価がA(順調)の施策について、今後見込に「引き続き継続していく」といった表現があるが、上手くいったのであれば「更に拡充していく」に変更した方がいいというような意見を求めているのか。

(事務局) その通りである。達成度の評価はあくまで自己評価。方向性も含め意見があれば反映させていく。

(委員) 耐震対策という言葉があるが、耐震は耐震補強や耐震工事のような使い方をするものであり、地震対策に直した方がいいのではないか。しっかりと言葉を定義してもらいたい。

(事務局) 文言を修正する。

(委員) 水道事業広域化の問題をどう言及しているか。

(事務局) 現在の単独経営が前提にあり、今後10年を見据え上田市の水道事業を継続させるために作成している。今後広域化が進めば、内容も変わっていく。

(委員) 今後10年間というビジョンで考えると、上田市として広域化は避けて通れない議題。広域化を踏まえて計画を策定すべきである。

(委員) 上下水道技術の継承や人材育成について、施策の方向性が「継続」とあるが、市の職員である以上ある程度の配置転換は想定内だと思うが、技術職は特別な職業で、数年で移動してしまうと、蓄積された技術がもったいなく感じる。ぜひ方向性を「継続」から「拡大・充実」にし、十分に計画が練られた上で、進んでいく形にしてほしい。

(事務局) 人口減少等を考慮した経営と職員数の減少はこれまで説明した通りである。内部で検討した上で、

修正等を行っていく。

(委員) 技術継承と災害対策・危機管理について、上田市の施設は耐震化率等も県内で見ても低い状況。物価高で厳しい中ではあるが、計画の中で重点的に取り組んでいてもらいたい。

(2) 上田市水道事業の今後のあり方について

ア 審議委員からの意見・質問についての回答

○事務局より資料 1.2 について説明

(委員) 下水道事業の課題は何か。書かれている下水道の課題は水道事業と全く同じ。広域化に伴う下水道事業のデメリットに住民サービスの低下があるが、サービス業としてよくない。上下水道を分けると人も仕事も増える。災害時の緊急対応が上下一体でうまくできた例もある。長野市と上田市合わせると給水人口が38万、県水は18万で分離してやっつけられるのか。広域化の前に上下一体をやるかやらないかの理由をもう少し明確にするべきである。

(事務局) 水道事業の検討が先行してきたという経過がある。広域化協議会では仮に水道事業の広域化が決定した後も上下水道一体の検討は引き続き行っていくと整理している。広域化する前に検討するのはごもっともであり、分離した場合の費用等はもう一度整理したい。

(委員) 「広域化協議会で作成した財政シミュレーションでは、料金改定において資産維持率0.5%程度となれば改定し、改定後の資産維持率が1%程度となるように設定」について詳しく教えてほしい。

(事務局) 資産維持率は決算書を作成した際、当年度純利益として計上される。料金改定時に資産維持率をあらかじめ織り込み予定値とすると、毎年決算値がでる。理論的に望ましいのは、資産維持率を1.5%~あるいは3%に設定した場合、現実には物価高騰に伴う費用の増大、人口減少による料金収入減により、時間の経過とともに決算における利益の額は減少する。そして、決算値において、当年度純利益が0という状態は健全経営という点で望ましいとはいえない。「資産維持率を0.5%に設定する」とは、次の料金改定を行わなければならないが、ある程度の黒字が最低限確保できるという意味合いである。そして、毎年決算値として資産維持率を1.5%で計上するのではなく、一定の期間で平均し1.5%となるように示している。まとめると、資産維持率は高く設定すれば健全経営に近づくが、市民の料金負担は大きくなるという点から、今回の財政シミュレーションでは可能な限り低廉な水道料金で市民に負担を与えない水準かつ健全な経営として利益がでる水準で0.5%は当年度純利益で確保し、平均的には1.5%で試算している。

(委員) 「広域化で料金統一までの期間既存事業体の水道の供給単価を維持した場合、この間に上げる必要がある料金の不足分は国庫補助金や一般会計出資金の収入および内部留保資金が財源となる」とあるが、上記の財源について言葉だけだとよく分からない。

(事務局) 内部留保について、代表的な意味合いは、決算書でいう手元の現金預金である。手元の現金預金が経営に重大な影響を与えない水準を確保するため、資産維持率と合わせて評価した。

(委員) 染屋浄水場のダウンサイジングした場合7億円の削減効果があるが、7億は低い金額ではない。小さい割合であってもちゃんと考えてやってもらいたい。また、「将来の塩田地域及び小泉・仁古田地区への送水の可能性を考慮して単独経営の場合においてもダウンサイジングを考慮していない」とあるが、100%送水が決まっていない段階で判断するより、10年20年後に決定次第、考えればよいのではないかと。

(委員) 広域化に取り組んだ場合のメリット、デメリットの整理表にもう少し説明を加えてほしい。

(委員) 50年後のシミュレーションは出すべきなのか疑問。もう少し現実的な話もよいのではないかと。

(委員) 50年後に大幅な人口減少や料金収入の減少が予想されていることも踏まえたうえで検討するという意味では先を見ることは良いと思う。

イ 市民意見に対する市の見解について

○事務局より資料3について説明

(委員) 長野市を含んだ地域全体の広域化に取り組んだ場合の料金抑制効果が示されているが、上田市単独における市民の負担と、広域化した場合の上田市民の負担を比較する形で出せば市民の理解も深まると思うので数字を出してもらったほうがいい。

(委員) 市民意見の発信者へ市の見解の説明等はどうなっているのか。

(事務局) 一つ一つ意見を交わしたわけではないが、個別に話し合いをしたことがある。

(委員) 武石公民館の市民説明会において、広域化反対派の方が声高にしつこく発言を求め、事務局の説明が阻害されたと聞いた。以前より説明会の参加者が増大しているのにも関わらず、初めて説明会に参加した人が反対派の方に邪魔され、十分な説明を聞くことができなかつたのではあろうかと心配である。

(事務局) 説明自体は我々が用意した資料を基に行っている。30分程度で説明が終了するがその後の質疑応答は2時間以上続いているという状況である。一部時間が長いという意見もあるが、それだけ多くの方々から関心があると我々は捉えている。

(委員) 武石公民館の市民説明会に参加した。反対派の方々が多数出席するという状態は良いと思うが、著しく集中して質問される方がいたため、健全ではない状況だったと思う。バランスは難しいが時間のコントロールをうまくしてもらい、大勢の方に配慮した形で、できるだけ簡略に質問を述べるように。水道に詳しい方は一般の方に分かりやすい質問にとどめ、終了後に対応してもらうなどすればよいのかなと思った。

(3) 上田市上下水道事業経営戦略の改定について

○事務局より資料4について説明

(3) その他

○事務局より次回の開催予定について説明

(委員) 12月定例会で議員からの水道事業に関する一般質問の答弁内容をまとめて出してほしい。

(委員) 水道事業に対する地震対策の補助事業が新設される。可能であれば、単独か広域化でそういった補助事業を導入したら、上田市はどうなるのかを検討か、場合によっては反映させ、シミュレーションしてほしい。

6 閉会